

子育ての未来を ともに創ろう

NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会

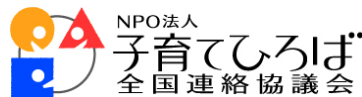
第20回 通常総会 議案書

次第

1. 開会の言葉
2. 定数の報告
3. 理事長 挨拶
4. 議長選出・議事録署名人選出 *定款 第5章第26条・30条にもとづく
5. 議案
 - 第1号議案 2025年度 事業報告の件
 - 第2号議案 2025年度 決算報告の件
 - 第3号議案 2026年度 事業計画(案)の件
 - 第4号議案 2026年度 予算(案)の件
 - 第5号議案 任期満了に伴う役員改選の件
6. その他 報告事項
7. 閉会の言葉

開催日時:2026年6月7日(日)13:00~13:45

開催場所:ひろば全協事務所(オンライン開催)



2025年度の事業報告について

2025年4月より、こども基本法、こども大綱に基づく都道府県・市町村のこども計画（第3期子ども・子育て支援事業計画）がスタートしました。改正児童福祉法に伴い自治体に努力義務として設置が求められている「こども家庭センター」及び「地域子育て相談機関」については、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業が関連することから普及率に注目してきましたが、2024年10月の時点で全国589自治体（33.8%）2,000か所に留まっています。本年度は久しぶりにオンラインではありましたが「ブロック別意見交換会」を実施し、最近の動向をお伝えするとともに意見交換の場を設けることができました。今後も会員の皆さまには、子ども・子育て支援政策の動きを踏まえ、逐次情報提供をしていきたいと思っております。

こども家庭庁委託の研修セミナーは、全国セミナーが奈良県奈良市、地方セミナーが、佐賀、茨城、青森、東京にて開催、合計約1,500名の参加が得られ、学びと交流の機会になりました。総会後の公開セミナーでは、山口有紗さんより「ウェルビーイングがひびきあう場を地域につくる」という基調講演をいただき、全国セミナーの遠藤利彦さんの基調講演「赤ちゃんの発達とアタッチメント」では、こどものアタッチメント形成における大人の役割を共有する機会となりました。本年度開催されました各種セミナーにご登壇いただきました皆さま、参加者、関係者の皆さまに感謝申し上げます。

自主事業では、恒例事業の「リーダーシップ研修」「プレママ・プレパパ向け講座のためのワークショップ」「利用者支援専門員（基本型）のひろば講座・交流会」「テーマ別交流会」に加えて「会員向けオンライン相談」、また「予防型プログラム研修」からリニューアルした「地域子育て支援拠点等従事者のためのグループワーク活用講座」にも多くの参加がありました。その他、初任者研修、地域子育て支援士一種・二種養成講座、利用者支援事業等従事者研修、利用者支援スキルアップ研修等が開催されました。参加費無料の講座・セミナーもありましたが、こちらは賛同いただいている企業のご支援があつてのことです。この場を借りて御礼申し上げます。

また、子育て家庭の現状や変化を把握し、今後の事業展開に活かすため、全国の拠点から無作為に約1,300拠点を抽出し、拠点とその利用者を対象にアンケートを実施しました。この結果は、2月にオンラインフォーラム「10年後の地域子育て支援を見すえて いま語り合うべき視点」の場を借りて報告するとともに、リーフレットを作成・配布しました。ホームページからもダウンロードできますので、ぜひご活用ください。

法人としては中期計画3年目の最終年でした。キャッチフレーズ「ともに支える。こどもと家庭に寄り添う拠点」にそって事業を展開するとともに3年間の振り返りと第2次中期計画の策定を行いました。また本年も国の委員会、調査研究にも積極的に参加しつつ、意見書を提出、皆さま方にも情報提供してきた1年でした。年度末には会員継続手続き方法の変更に伴いお手数をおかけしましたが、スムーズな更新にたいへん感謝申し上げます。

最後に全国の会員の皆さま、ご支援いただいている企業・団体の皆さまに感謝を申し上げ、2025年度の報告とさせていただきます。

NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長 奥山千鶴子

中期計画キャッチフレーズ 『ともに支える。こどもと家庭に寄り添う拠点』

2023 年度～2025 年度の中期計画の 3 年目は、SNS や HP での発信の充実につとめるとともに、地域子育て支援拠点の価値を明らかにする調査研究を行った。結果については、報告書とパンフレットを作成し、フォーラムでは 10 年後を見据えた拠点の価値を共有できた。今後は、「子育てインフラ」という新たなキーワードを活用した広報も続けていきたい。また、オンラインひろば見学会やブロック別交流会により会員の方々と交流する機会も創出できた。

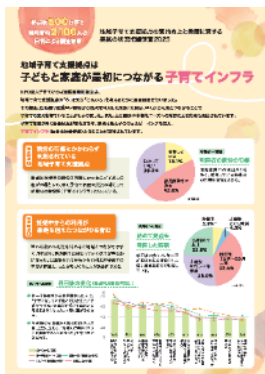
重点テーマ (1) 地域子育て支援拠点の価値の発信と社会的認知度の向上

(1) 妊娠したら、育休取ったら、拠点へ GO! キャンペーンの実施

プレママ・プレパパ向けの WEB サイトの充実、SNS の発信に取り組み、地域子育て支援拠点の認知度アップに努めた。実践者向け、専門機関向けの配布ツールをそれぞれ活用し、プレママ・プレパパに拠点を紹介できるように広報を行った。また、専用 WEB サイトの検索性を高め、各種研修事業の参加にもつなげた。

(2) 拠点で取り組む最新情報の発信

2025 年度は調査研究（従事者向け・利用者向けアンケート調査）を実施し、拠点の現状や利用者の実態を明らかにすることができた。調査結果を今後の事業運営に活かしていただくためにリーフレットを作成するとともに、「10 年後の地域子育て支援を見ずえて いま語り合うべき視点」をテーマとしたフォーラムを開催し行政や実践者など多様な参加者と共有した。



重点テーマ (2) 会員と共に育てる豊かな地域子育て支援

(1) 会員間のコミュニティづくり

●ランチ交流会

こども家庭庁のセミナーの地方開催のランチ休憩を活用し、参加者同士が団体を紹介するなど交流会を実施し、ネットワーク作りの機会を創出。

●オンライン交流会&ひろば見学会の実施

ひろば見学が実現できない方も多量中、NPO 法人 Ms ねっとの協力を得て、ひろばの様子を中継し、環境設定などの工夫を紹介した。(2026 年 1 月 31 日 (土) 14:00~15:30)



(2) ひろば全協へ意見を収集しニーズに沿った事業を実施

●テーマ別交流会

日頃気になるテーマについて会員同士で情報交換をしながら交流することができた。

テーマ①拠点ならではの「一時預かり」について語ろう

②拠点の防災について語ろう

●利用者支援専門員のひろば

年 6 回メルマガを発行するとともに、2 回の専用講座を実施し利用者支援専門員のネットワーク作りにつなげた。

・利用者支援専門員（基本型）のひろば専用講座（2025 年 9 月 19 日・2026 年 2 月 13 日）

・交流会(2025 年 12 月 12 日)

●会員向けオンライン相談会

2023 年の会員向けアンケートや 2024 年度の会員の交流の機会を通して、運営相談のニーズが推測されたため、オンライン相談会を実施。その際に把握されたニーズを今後の事業展開に反映していく。(6 月 23 日、26 日)

●ブロック別意見交換会

以下の3つの項目を設定し、6ブロックの会員とオンライン上で意見交換を行った。そこで抽出された内容をもとに次年度予算に向けて国に提出する意見書を作成した。

<意見交換会の主なテーマ>

- ◆地域子育て支援拠点事業6日型、7日型の補助金の充実
- ◆地域子育て支援拠点事業における加算事業について
- ◆地域子育て相談機関と利用者支援事業の普及と充実

エリア	日程	人数	担当理事
北海道・東北	2/27 (金)	12	荒木・奥山
関東	2/18 (水)	3	松田・粟澤
東海・甲信越・北陸	2/5 (木)	12	中條・大村
近畿	2/16 (月)	8	廣崎・田中
中国・四国	2/9 (月)	13	藤井・安田
九州・沖縄	2/24 (火)	9	小川・石田

重点テーマ（3）企業や行政をはじめとした多様な関係者とのつながりの強化

（1）企業との連携

住友生命様には、地域子育て支援拠点事業従事者のための研修の開発、利用者支援専門員のための講座や交流会、フォーラム開催など、地域子育て支援を支える人材の育成と啓発のために多大なるお力添えをいただいている。

また熊谷組様には、社員が安心して地域で子育てをするイメージを持つことができるように、子育てひろばへの理解を深めていただくボランティアの機会を創出。利用者与企业の方が交流することで、育休や両立支援などに関する情報交換を行う機会にもなった。

●住友生命「未来を強くする子育てプロジェクト」

調査研究、リーフレット発行、フォーラムの開催など、各事業の基礎となる部分に多大なるご助成をいただき、子育て環境の整備と実践者への支援にお力添えをいただいた。

<2025年度の主な活動内容>

- ・プレママ・プレパパ向けの講座のためのワークショップ
- ・オンラインフォーラム
- ・テーマ別交流会
- ・利用者支援専門員（基本型）のひろば



●熊谷組「スマイルプロジェクト」

熊谷組の社員の方々がボランティア休暇を利用し、ひろばでこどもの見守りやイベントのお手伝いに参加。マスコットキャラの「くま所長」をあしらった『くまトレイン』をプレゼントしていただいたりNPO法人せたがや子育てネットの「ぶれす」(世田谷区)にて、ボランティアも行っていただいた。



（2）SNSの整備

- ・Instagramのフォロワー数は2025年度末で1613フォロワー達成。質の向上も意識し、エンゲージメント率アップを心掛けた結果、子育てひろば以外にも多様な団体がフォローしてくださっている。
- ・研修の告知や報告、理事の活動や拠点訪問の様子、意見書提出や委員会出席など多面的に活用した。



- ・こどもまんなか応援サポーターの参画宣言をし「#こどもまんなかアクション」を展開。全国各地の会員団体の関係者の皆様にご協力いただいた。

<https://kosodatehiroba.com/kodomomannaka>



（3）行政との連携

- ・都道府県別の地域子育て支援拠点一覧を最新のデータに更新した。

<https://kosodatehiroba.com/sprt-project#a03>



第1号議案

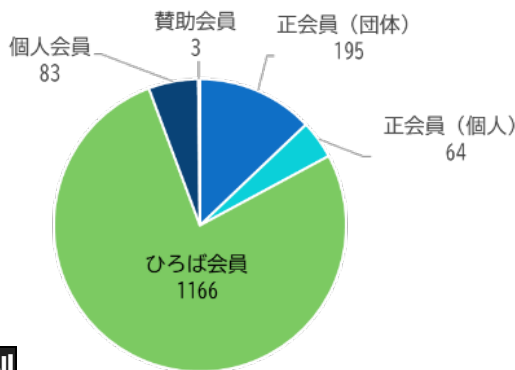
2025年度事業報告の件

2025年4月1日～2026年3月31日

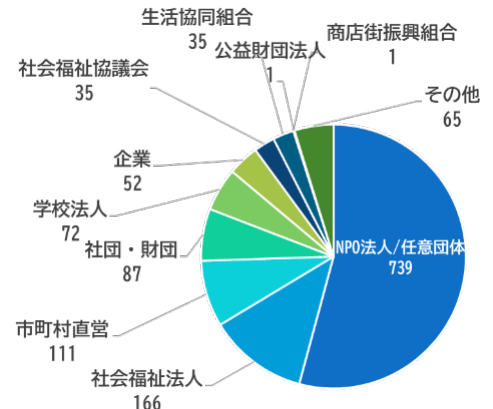
1. 会員について（2026年3月31日時点）

総数1,511(団体1,364 個人147) 正会員(団体)195 正会員(個人)64 ひろば会員1,166 賛助会員3 個人会員83

会員種別



運営主体



都道府県別

	正(団体)	正(個人)	ひろば	個人	賛助	総計		正(団体)	正(個人)	ひろば	個人	賛助	総計		正(団体)	正(個人)	ひろば	個人	賛助	総計
北海道	3	2	29	1	0	35	山梨県	6	0	10	0	0	16	鳥取県	0	0	2	0	0	2
青森県	1	1	3	1	0	6	静岡県	5	2	25	0	0	35	広島県	3	1	29	1	0	34
秋田県	0	0	4	0	0	4	愛知県	4	3	52	0	0	62	山口県	3	1	24	2	0	30
岩手県	2	0	8	0	0	10	岐阜県	2	2	5	0	0	12	愛媛県	6	0	15	0	0	21
宮城県	4	2	11	2	2	21	石川県	2	0	7	0	0	9	香川県	8	3	20	0	0	31
山形県	4	1	9	1	0	15	富山県	0	1	0	0	0	5	徳島県	4	0	6	2	0	12
福島県	3	1	17	0	0	21	福井県	3	1	8	0	0	12	高知県	2	1	1	0	0	4
新潟県	3	2	10	2	0	17	三重県	3	0	6	0	0	11	福岡県	1	2	37	3	0	43
栃木県	0	0	8	0	0	8	和歌山県	0	0	10	0	0	10	長崎県	2	0	20	2	0	24
茨城県	2	0	17	3	0	22	大阪府	20	4	157	0	0	186	熊本県	4	1	9	1	0	15
群馬県	2	0	7	0	0	9	京都府	2	1	29	0	0	33	佐賀県	0	1	13	3	0	17
埼玉県	19	2	40	7	0	68	滋賀県	0	0	16	0	0	17	大分県	3	1	15	0	0	19
千葉県	8	8	45	3	0	64	奈良県	1	1	34	0	0	37	宮崎県	1	0	6	0	0	7
東京都	24	8	156	12	1	201	兵庫県	7	3	35	0	0	48	鹿児島県	2	1	17	0	0	20
神奈川県	16	5	125	4	0	150	岡山県	6	2	23	0	0	33	沖縄県	0	0	3	3	0	6
長野県	4	0	40	2	0	46	島根県	0	0	3	0	0	3	合計	195	64	1166	55	3	1511

2. 住友生命「未来を強くする子育てプロジェクト」助成事業



(1) 利用者支援専門員（基本型）のひろば

利用者支援事業の目的や専門員の役割を確認し、学びを深めるために講座で事例検討を行った。また、オンライン交流会では専門員が情報交換を行い、相談し合えるネットワークづくりの機会となった。

①「利用者支援専門員（基本型）のひろば」への登録とメールマガジンの配信

- ・登録者数：188（ひろば全協会員かつ利用者支援事業「基本型」を実施している拠点または専門員）
- ・年6回メルマガ配信し、行政情報や、実践者の寄稿「わがまちの利用者支援事業の実践紹介」を掲載。

②利用者支援専門員（基本型）のひろば専用講座の開催（オンライン開催）

事例検討を中心とした利用者支援専門員専用の講座を実施。具体的な事例をもとに支援の意図をグループワークで考え、講師からの総評と解説で学びを深めた。

日程	時間	人数	事例内容	コーディネーター（ひろば全協理事）
9/19（金）	13:30～15:30	40	ダブルケアを行う親への支援	奥山・田中・松田
2026/2/13（金）	13:30～15:30	43	メンタル疾患を持つ母親への支援	奥山・田中・松田

●講師：橋本真紀先生 関西学院大学 教授

③交流会の開催1回

利用者支援専門員が日頃の活動で得た気づきや課題を情報交換するための交流会を開催した。

日程	時間	人数	テーマ	コーディネーター（ひろば全協理事）
12/12（金）	13:30～15:30	33	どうしてる？地域資源の開発	奥山・田中・松田

(2) プレママ・プレパパ向け講座のためのワークショップ（オンライン開催）

「妊娠中から拠点に来ていればよかった」という声が多く聞かれ、父親の拠点利用も増えている。そこで、今年度も妊娠期からの切れ目ない支援のために拠点でできる「プレママ・プレパパ向け講座」について考えるワークショップを開催した。

日程	時間	人数	コーディネーター（ひろば全協理事）
8/21（木）	10:00～12:00	45	大村・藤井
2026/1/27（火）	10:00～12:00	48	粟澤・廣崎



●対象：地域子育て支援拠点等でプレママ・プレパパ向け講座の開催を希望する団体に所属する方

●コーディネーター：2名（ひろば全協理事） ●参加費：無料

(3) テーマ別交流会（会員限定・オンライン開催）

実践者同士がテーマに対して意見交換しながら交流することで、ピアサポートの機会となっている。さらに、交流会後の30分延長プログラム「ちょこっと交流会」も好評を得ることができた。

	日時+ちょこっと交流会 30分	テーマ	人数	コーディネーター
1	7/16（水）13:30～15:00	拠点ならではの「一時預かり」について語ろう	40	中條・奥山
2	2026/1/21（水）13:30～15:00	拠点の防災について語ろう	41	安田

●参加要件：ひろば全協の会員であること ●コーディネーター：ひろば全協理事 ●参加費：無料

(4) 会員向けオンライン相談（オンライン開催）

組織運営等について団体の代表・施設長を対象にした「会員向けオンライン相談」を開催し、担当と話をすることで解決の糸口を見つける時間を提供した。

●対象：代表・施設長などひろば責任者2名まで

●相談時間：1団体30分

●相談実績：6/23（月）3団体（中條）・6/26（木）2団体（松田）・7/7（月）1団体（松田）

(5) 調査研究（従事者向け・利用者向けアンケート）

子育て家庭の現状や変化を把握し、拠点事業の現場に活かすため、拠点運営団体とその拠点を利用している父母を対象に調査研究を実施した。調査結果は報告書・概要版とリーフレットを作成し、フォーラムやHPで公開するとともに、調査で得られた最新データを講座、研修、セミナー等に反映した。

●アンケート調査名：「地域子育て支援拠点の質的向上と発展に資する実践の状況把握調査」

●主任研究員：渡辺顕一郎先生（日本福祉大学 教授）

●調査委員：奥山・中條・大村（ひろば全協理事）

●調査対象：拠点：ひろば全協会員422拠点+全国の拠点895拠点 合計1,317拠点
拠点利用者：13,170名（1拠点10名）

●調査方法 WEB式アンケート調査

●調査期間 6/16（月）～7/15（火）

●回収 拠点向け：回収数495票 回収率37.5%
利用者向け：回収数2125票 回収率16.1%

<リーフレット>「地域子育て支援拠点は子どもと家庭が最初につながる子育てインフラ」

●印刷部数：11,600部 *WEBからのダウンロード可能

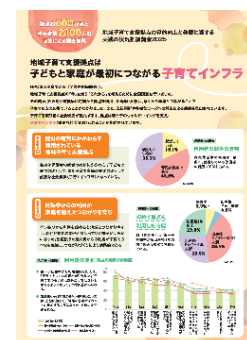
●配布先：ひろば全協の全会員（1,511会員）全国の地域子育て支援拠点（約6,000か所）

●担当：奥山・中條・大村（ひろば全協理事）

<報告書> *WEBからのダウンロード可能

「地域子育て支援拠点の質的向上と発展に資する実践の状況把握調査 2025 概要版」26P

「地域子育て支援拠点の質的向上と発展に資する実践の状況把握調査 2025 報告書」258P



(6) 2025 オンラインフォーラム (オンライン開催)

地域子育て支援拠点事業の事業者と利用者に対して行った調査結果と事例発表を通して、拠点事業・利用者支援事業・地域子育て相談機関のこれからを語り合った。

- テーマ：10年後の地域子育て支援を見ずえて いま語り合うべき視点

地域子育て支援拠点事業・利用者支援事業・地域子育て相談機関のこれから

- 日時 2026年2月10日(火) 13:30~16:00

- プログラム

来賓挨拶 松井秀樹様

(住友生命相互会社ブランドコミュニケーション部ソーシャルコミュニケーション室 室長)

1. 行政説明 安里賀奈子さん(こども家庭庁成育局成育環境課長)
2. 基調講演 講師：渡辺顕一郎先生(日本福祉大学 教授)
3. 実践紹介 話し手：大村美智代さん(一般社団法人ここみ 代表理事)
川上由枝さん(認定NPO法人おやこの広場あさがお 事務局長)
4. トークセッション：渡辺顕一郎先生 大村美智代さん 川上由枝さん

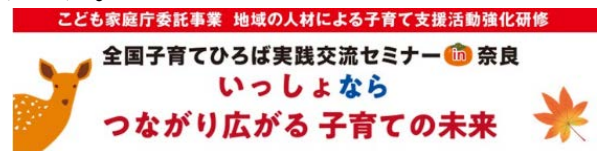
- フォーラムの申込者数：460名



3. こども家庭庁委託事業 地域の人材による子育て支援活動強化研修

地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業の従事者、行政担当者、地域で子育て支援に従事している方々を対象に、全国5か所でのべ1,487名の方々に参加いただいた。

(1) 全国規模(全国セミナー)



開催名	全国子育てひろば実践交流セミナー in 奈良
日時	11/29(土) 13:00~17:30 (1日目:全体会) 11/30(日) 9:00~12:30 (2日目:分科会)
会場	1日目:なら100年会館大ホール (奈良市三条宮前町7-1) 2日目:奈良県コンベンションセンター (奈良市三条大路1-691-1)
後援	奈良県、奈良市、(社福)全国社会福祉協議会 日本子ども・子育て支援センター連絡協議会(ここネット)
運営協力	全国子育てひろば実践交流セミナーin奈良実行委員会
実行委員会事務局	NPO法人Msねっと



来賓挨拶
奈良市長
仲川げんさん



来賓挨拶
奈良県副知事
西村高則さん



基調講演
遠藤利彦先生



1日目パネルディスカッション

2日間でのべ約1000名の方々に参加いただいた。1日目は、こども家庭庁成育環境課の安里課長に国の最新情報を説明いただいた後、基調講演では、東京大学大学院教育学研究科教授の遠藤利彦先生にご登壇いただいた。その後、奈良県の子育て支援施策や取り組みの紹介をいただき、拠点での実践事例を交えながらパネルディスカッションを行った。2日目は5分科会を開催し、有識者の先生方の講義とともに全国の実践者が交流、情報交換をすることができた。開催にあたっては、実行委員会形式で県内実践団体に協力いただき、約60名の当日スタッフの皆さまの連携で盛り多い開催となった。

《実行委員会》(所属は開催当時・敬称略)

実行委員長	遠藤和佳子	関西福祉科学大学 社会福祉学部 福祉創造学科 教授
実行委員	喜多由希子	社会福祉法人宝山寺福祉事業団いこま乳児保育園 園長
	峪口蔵人	NPO法人子育てすこやかサークル 理事長
	血木由紀子	NPO法人りりーべらず 理事長
	矢田紫真子	NPO法人Salon de kid's ネット 代表理事
	田中加寿子	NPO法人Msねっと 副理事長
	廣崎祥子	NPO法人ふらっとスペース金剛 代表理事
オブザーバー	水野千江	奈良県こども・女性局 こども・女性課 こども・若者支援係 主任調整員
	中村栄斗	奈良県こども・女性局 こども・女性課 こども・若者支援係 主査
	西田佑子	奈良市子ども育成課 課長補佐
	梶谷伸太郎	奈良市子ども育成課 係長



< 1日目 > (13:00~17:30)

- 行政説明：地域の子育て支援に関する施策の現状
- 基調講演：赤ちゃんの発達とアタッチメント
- パネルディスカッション：地域子育て支援拠点ではぐくむこどもの「アタッチメント形成」と「地域のつながり」

< 2日目 >

●分科会 (9:00~12:30)

- 【第1】子育て家庭の“今”に応える地域子育て支援拠点のこれからの役割
- 【第2】こども・子育て家庭支援における地域を基盤とした体制づくりとは
～利用者支援事業の「地域連携」を中心に考える
- 【第3】複合的な課題や多様なニーズを抱えた子育て家庭を支えるために
- 【第4】こども家庭センター等と連携し、継続的に家庭を支えるには
- 【第5】若者支援から見えてくる切れ目のない支援を考えよう～拠点だからこそつくれる「社会の厚み」



第1分科会



第2分科会



第3分科会



第4分科会



第5分科会

(2) 地方ブロック (地域子育て支援拠点研修)

開催名	佐賀開催	茨城開催	青森開催	東京開催
日時	7/27 (日) 10:00~16:00	9/7 (日) 10:00~16:00	10/25 (土) 10:00~16:00	2026/1/25 (日) 10:00~16:00
会場	アバンセ ホール (佐賀市天神 3-2-11)	水戸市民会館 大会議室 (水戸市泉町 1-7-1)	青森市男女共同参画プラザ カダール AV多機能ホール (青森市新町 1-3-7)	東京ウィメンズプラザ ホール (渋谷区神宮前 5-53-67)
参加人数	139	148	93	185
後援	佐賀県・佐賀市 (社福)全国社会福祉協議会	茨城県・水戸市 (社福)全国社会福祉協議会	青森県・青森市 (社福)全国社会福祉協議会	東京都 (社福)全国社会福祉協議会
協力	NPO 法人アンジュ・ママン	認定NPO 法人 セカンドリーグ茨城	NPO 法人子育て応援隊 ココネットあもり	NPO 法人せたがや子育てネット

開催地事務局団体の協力のもと、いずれの会場も約100名を超える参加者を迎えることができた。行政説明では、最新データをもとに、こども家庭センターとの連携、地域子育て相談機関、こども誰でも通園制度など新たな制度について学んだ。パネルディスカッションでは、実践者の方々に具体的な事例を交えた報告いただき、ディスカッションでは自治体や所属を越えた情報交換を通し、行政との関係作りや『こどもまんなか』を意識した実践の工夫など、明日からの活動のエネルギーとなるヒントが共有された。



佐賀開催



茨城開催



青森開催



東京開催



4. 自治体等受託事業

地域子育て支援拠点従事者のための基礎研修・応用研修・中堅者研修および、利用者支援事業等従事者研修、地域子育て支援士二種養成講座、講義型研修を対面研修で実施した。基礎研修、応用研修・中堅者研修はファシリテーターの方々にも活躍していただいた結果、活発なグループワークを行うことができた。

※2025年度末現在：基礎研修修了者 3,265名、応用研修修了者 1,183名

2025年度自治体等研修事業 一覧

番号	契約先	支援員	研修内容(研修名)	1日目	2日目	会場	
1	世田谷区		基礎研修①(世田谷区初任者研修)	7/10	8/20	子ども・子育て総合センター	
2			基礎研修②(世田谷区初任者研修)	12/19	1/20		
3			応用研修(世田谷区初任者ステップアップ研修)	10/17	11/21		
4				講義型研修(世田谷区リーダー研修①)	6/20	—	世田谷文化生活情報センター
5				講義型研修(世田谷区リーダー研修②)	10/7	—	世田谷区立男女共同参画センター
6				講義型研修(世田谷区リーダー研修③)	12/9	—	世田谷区立保健医療福祉総合プラザ
7				講義型研修(世田谷区中堅者研修)	2/3	—	子ども・子育て総合センター
8				講義型研修(世田谷区相談対応スキルアップ①)	9/18	—	世田谷文化生活情報センター
9				講義型研修(世田谷区相談対応スキルアップ②)	11/7	—	世田谷区立男女共同参画センター
10	横浜市		基礎研修①(横浜市初任者研修①)	8/18	9/24	かながわ労働プラザ	
11			基礎研修②(横浜市初任者研修②)	11/10	12/3		
12			応用研修(横浜市中堅者研修)	9/8	10/20		
13			中堅者研修、講義型研修 (横浜市リーダーシップ研修)	10/6	10/29		
14	山梨県		基礎研修	10/22	11/20	山梨県立青少年センター	
15	茨木市		基礎研修	3/9	—	茨木市役所	
16	奈良市		応用研修	12/9	—	奈良市役所	
17	練馬区		基礎研修	10/1	11/4	練馬区立区民・産業プラザ	
18			応用研修	12/17	1/16		
19	愛知文教女子短期大学		地域子育て支援士二種養成講座	5/10	—	愛知文教女子短期大学	
20	文京区	○	地域子育て支援士二種養成講座	11/21	—	文京区民センター	
21	大分県	○	地域子育て支援士二種養成講座	12/9	—	大分県社会福祉介護研修センター	
22		○	利用者支援事業等従事者研修	11/25	—	大分県教育会館	
23	飯田市		講義型研修	7/14	—	飯田市内郷公民館	
24	吹田市		講義型研修	9/30	—	吹田市文化会館メイシアター	
25	甲賀市		講義型研修	7/2	—	甲賀市役所	
26	浜松市		講義型研修	9/22	—	浜松市浜名区役所	
27	北九州市		講義型研修	10/3	—	北九州市立福祉会館ウエルとばた	
28	松山市		講義型研修	12/12	—	松山市保健所	
29	東成区社会福祉協議会		講義型研修	1/17	—	東成区民センター	
30	(一財)保健福祉振興財団	○	地域子育て支援拠点事業【鳥取県】前期	8/1	—	オンライン	
31		○	地域子育て支援拠点事業【鳥取県】後期	11/11	—		
32		○	利用者支援事業(基本型・特定型)【鳥取県】	9/2	9/3		
33		○	地域子育て支援拠点事業【福島県】第1回	11/13	—		
34		○	地域子育て支援拠点事業【福島県】第2回	12/26	—		
35		○	利用者支援事業(基本型)【福島県】	1/27	1/28		
36		○	地域子育て支援拠点事業【熊本県】	11/20	—		
37		○	利用者支援事業(基本型・特定型)【熊本県】	1/8	1/9		

子育て支援員研修として少人数で自主事業に参加の自治体	
初任者研修	上野原市
地域子育て支援士二種養成講座	上野原市、池田市
利用者支援事業等従事者研修	仙台市、亶理町、柏崎市、中央市、韮崎市、高槻市、桑名市、香南市
利用者支援スキルアップ講座	上野原市、青森市

5. 自主事業

(1) 地域子育て支援拠点等 初任者研修 (オンライン開催)

実践現場の初任者が押さえておきたい知識を2時間にまとめた初任者研修を5回開催し328名が受講。地域子育て支援拠点事業における活動の指標「ガイドライン」を軸に、制度、地域子育て支援拠点事業の意義や役割、基本的な支援のあり方、守秘義務などを学ぶ機会を提供することができた。

NO	日程	時間	人数	講師
1	6/13 (金)	10:00~12:00	93	藤井
2	8/7 (木)	10:00~12:00	58	栗澤
3	9/26 (金)	10:00~12:00	63	荒木
4	11/5 (水)	10:00~12:00	58	大村
5	2026/2/4 (水)	10:00~12:00	56	廣崎

- 講師：1名 (ひろば全協理事)
- 受講料：4,400円 (税込) /1名
- 受講対象：地域子育て支援拠点等の初任者、ボランティアスタッフなど
- 受講要件：PC等 (1名1台) で顔を表示して受講できること

(2) 地域子育て支援士二種 養成講座 (オンライン開催)

2025年度は5回の講座を実施。全国の地域の子育て支援にかかわるスタッフや、ボランティア、学生など幅広い方々の認定講座として多くの方に受講いただいた。2025年度末の認定者数は5,627名となった。

*「地域子育て支援士」は登録商標を取得済み。商標登録第5708302号

NO	日程	時間	協力団体	人数	講師
1	6/24(火)	9:30~16:50	NPO法人ふらっとスペース金剛	57	廣崎
2	8/28(木)	9:30~16:50	NPO法人アンジュ・ママン	40	小川
3	10/15(水)	9:30~16:50	NPO法人松戸子育てさぼーとハーモニー	52	石田
4	12/8(月)	9:30~16:50	NPO法人あっと	46	藤井
5	2026/2/2(月)	9:30~16:50	認定NPO法人マミーズ・ネット	26	中條



- 講師：1名 (ひろば全協理事)
- 受講料：9,900円 (税込)
- 認定：講座終了時の認定試験合格者に認定証発行
- 受講要件
 - ①地域子育て支援拠点等における活動者 (有給の職員だけでなく継続的なボランティアも含む)
 - ②大学・短大・専門学校等において保育士・社会福祉士・保健師 いずれかの養成課程に在籍する学生、その他、心理学を修める大学の学部・学科に在籍する学生
 - ③保育士・社会福祉士・保健師のいずれかの資格取得者
 - ④地域子育て支援拠点等におけるボランティア経験を有する者

(3) 地域子育て支援士一種養成講座

地域子育て支援拠点等の従事者に対し、一定の養成教育を受けたことをひろば全協が認定する資格講座。全国から24名の方にお申込みをいただいた。2025年度末の認定数は206名。

日程	時間	会場	講師	人数
8/23 (土) ~8/25 (月)	10:00~17:20	GINZA Uni-Ku7 丁目店	渡辺顕一郎先生・奥山千鶴子	24

- 受講料：50,600円 (税込/1名)
- 認定：3日間を通して講座を受講し振り返りレポートを提出した方に認定証を発行
- 受講要件：要件①・②の両方を満たし、3日間すべて受講可能な方
 - 【要件①】週3日1日3時間以上開設の地域子育て支援拠点等で概ね3年または通算1,300時間程度の実践経験
 - 【要件②】*以下の項目のいずれかを満たすこと
 - 保育士・社会福祉士・看護師・助産師・保健師・精神保健福祉士・臨床心理士・「地域子育て支援士二種」認定者・ひろば全協「応用研修」修了者・地域子育て支援拠点の「所長」として3年以上の経験者

(4) 地域子育て支援拠点等従事者のための グループワーク活用講座 (オンライン開催)

「予防型プログラム」研修(初任者向け・経験者向け)として実施してきた研修を改訂し、「グループワーク活用講座」を開発した。

NO	日程	時間	人数
1	7/30 (水)	13:30~16:30	50
2	12/11 (木)	13:30~16:30	48

- 講師：1名(ひろば全協理事)
- 受講料：5,500円(税込)
- 内容：「予防型プログラム(講座・講習)」の冊子を活用した講義とグループワーク
- 対象：利用者参加型のグループワークを活用したプログラムの開催を希望する地域子育て支援拠点職員

(5) 利用者支援事業等従事者研修 (オンライン開催)

国の子育て支援員専門研修の利用者支援事業(基本型)のシラバスと合致することから、自治体の子育て支援員研修としても活用いただいている。(2025年度末の修了者数は1,302名)

NO	日程	時間	人数
1	8/1 (金)	9:30~18:30	37
2	11/17 (月)	9:30~18:30	33

- 講師：2名(ひろば全協理事)
- 受講料：26,400円(税込)
- 修了証書：事前課題に取り組んだ上、講座を受講した方に修了証書発行
- 受講要件：①PC等(1名1台)で顔を表示すること、音声をONにできること
②地域子育て支援拠点など親子が継続的に利用できる施設で、概ね3年または通算1,300時間程度の実践経験者、および、それらに準ずる者

(6) 利用者支援スキルアップ講座 (オンライン開催)

「利用者支援事業等従事者研修修了者」と、利用者支援事業現任者やそれに準ずる方にもご参加いただける「利用者支援スキルアップ講座」を実施した。

日程	時間	人数
2026/2/26 (木)	13:30~16:30	61

- テーマ：「利用者理解のための記録のとり方と活用」
- 講師：朝比奈ミカさん(市川市よりそい支援事業がじゅまる+ 総合センター長)
- コーディネーター：ひろば全協理事
- 受講料：12,100円(税込)
- 受講要件：下記のいずれかに当てはまる方
 - ・利用者支援事業等従事者研修の修了者
 - ・利用者支援事業現任者
 - ・利用者支援事業に類する業務の従事者

(7) リーダーシップ研修 (対面研修)

2025年度は、2日型の対面研修として、「パラダイムシフト」をテーマに実施した。ひろばにおける利用者対応だけでなく、社会全体が働き方の変化やICT化によって価値観が変化しつつある中で、リーダーとして求められるパラダイムシフトを実感し、団体に持ち帰ることができたのではないかと。

参加者からは、「全国各地のリーダー、次世代リーダーとつながることができ、日頃ゆっくり考える機会がなかった視点や学びを得ることができた」などの感想をいただいた。

	日程	時間	人数
1日目	7/5 (土)	13:00~18:00	38
2日目	7/6 (日)	9:00~12:00	

- 会場：ビジョンセンター横浜みなとみらい706
(横浜市西区みなとみらい3-6-1 みなとみらいセンタービル)
- 講師：ひろば全協理事
- 受講料：22,000円(税込)
- 受講対象：団体の代表、理事、サブリーダー、次世代リーダーなどでリーダーシップを身につけたいとお考えの方
- 受講要件：ひろば全協の会員の方で2日間受講可能な方

(8) 公開セミナー (オンライン開催)

基調講演には、『子どものウェルビーイングとひびきあう～権利、声、「象徴」としての子ども』の著者である山口有紗先生をお招きし、こどものウェルビーイングに必要なアタッチメント・システムをご説明いただいた。拠点は、こどもを含めて養育者、社会のいろいろな層の相互作用を支えるウェルビーイングがひびきあう場所として期待されているとエールを送っていただいた。

日程	時間	人数
6/1 (日)	13:50~16:30	291

- プログラム テーマ：「ウェルビーイングが ひびきあう場を 地域につくる」
 - ・行政説明 安里賀奈子さん(こども家庭庁成育局成育環境課長)
 - ・基調講演 講師 山口有紗さん(子どもの虐待防止センター 児童精神科医)
 - ・トークセッション 話し手 山口有紗さん(子どもの虐待防止センター 児童精神科医)
話し手 田中加寿子(ひろば全協理事)
コーディネーター 松田妙子(ひろば全協理事)
 - ・情報交換会(16:00~16:30 は会員限定) コーディネーター 小川由美(ひろば全協理事)

(9) 子育てひろば総合補償制度の拡充

*引き受け保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

子育てひろばで発生しうる事故を想定して作られた総合補償制度であり、任意加入ではあるものの、安心、安全のためにもひろば保険の普及に努めた。具体的には、利用者支援事業の実施が進む中で、人格権侵害や個人情報漏えい保険などを紹介するとともに、職員のけがに対する補償についても周知を行った。

●対象となる会員：「子育てひろば」もしくは類似の事業を実施されている会員の方

●保険期間：1年間（2025年4月1日午後4時～2026年4月1日午後4時まで）

※約定履行費用保険のみ、2025年4月1日午前0時～2026年3月31日午後12時

- 概要（1）賠償責任補償制度
- （2）ひろば施設内利用者傷害見舞金制度
- （3）近隣活動・移動中傷害見舞金制度
- （4）ひろば職員傷害保険制度
- （5）サイバーリスク保険制度（個人情報漏えい保険）

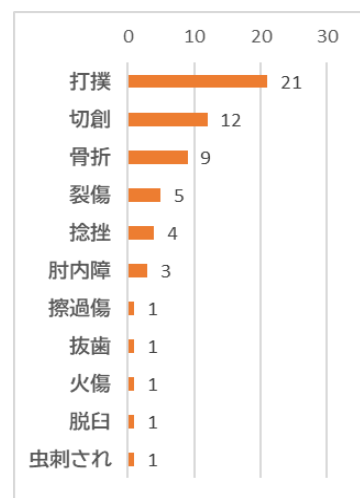
ひろば施設内利用者傷害見舞金制度の事故状況

種類	件数	状況		
接触	26	他児に引っかかれた（2件）		
		別の子の足があたった		
		別の子に脇腹を踏まれた		
		児童2名が正面衝突		
		おもちゃから転倒し本棚に接触		
		ジャンプしている途中におもちゃで顔面を打った		
		ハイハイで転んで額を打った		
		ままごと中につんのめってテーブルの淵に接触		
		転んだ他児の頭が目にあたった		
		座っていてバランスを崩し窓の淵に接触		
		トランポリンで自分の膝に口元をぶつけた		
		おもちゃで遊んでいて滑り棚の淵に接触（2件）		
		他児の手が当たり目元を打撲		
		おもちゃに顔面をぶつけた		
		おもちゃに踏みテーブルの角にぶつけた		
		抱きついてきた幼児の頭が唇にぶつかった		
		遊具に登ろうとして前のめりになり他遊具に接触		
		滑り台に接触		
		椅子に座っていた際に滑り顔面をぶつけた		
		友達同士でぶつかった		
		ジャングルジムから落下し額をぶつけた		
		出入口の角に接触		
		遊具に踏み転倒し額を箱型遊具にぶつけた		
		つかまり立ちから座る際に額をおもちゃにぶつけた		
		転落・落下	9	雲梯遊具から転落
				大型ブロックより転落
跳び箱				
ジャングルジムから落下				
梯子を上っている際に落下				
お立ち台から落下				
段差から飛び降りて打撲				
滑り台から落下				
玄関近くの溝に落下				
転倒	14	トランポリンで転んだ		
		保育士の背中におんぶされようとして転倒		
		転倒し机に接触		
		後ろ向きに歩き転倒		
		保護者の隣で会話中に他の児童が走ってきて転倒		
		トランポリンから飛び降りた際に転倒		
		転倒し親指を怪我		
		ロンダートの際に転倒		
		自転車バランスを崩し転倒		
		縄を持って2人で走っている際に転倒		
		ボールプールで転倒		
		足を引っ掛け転倒		
		つかまり立ちに失敗し転倒		
		手をつないでいた際に引っ張られ転倒		
挟む	1	自分で閉めたドアに足をひっかけた		
捻る	4	平均台で足を捻った		
		足を滑らせジャングルジムをつかんだ際に腕を捻った		
		ボールプールに入るときに手を捻った		
		マット着地時に捻った		
引っ張る	1	母親が腕を引いたときに痛がった		
その他	4	ムカデに刺された		
		カップを倒し火傷		
		遊具に入ろうとして足を痛めた		
		手を持ち上げる際に痛がった		

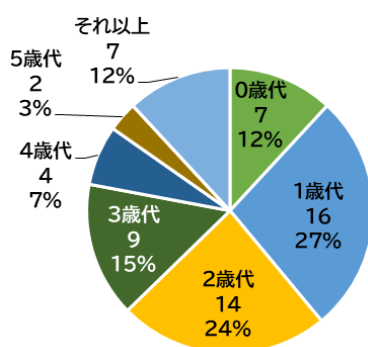
(ご参考)2025年度のひろば保険事故報告一覧

保険内容		件数
賠償責任補償制度	—	1
ひろば施設内利用者傷害見舞金制度	こども	58
	大人	6
近隣活動・移動中傷害見舞金制度	—	1
ひろば職員傷害保険制度	—	10

●こどもの怪我の内容 N=59



●こどもの年齢 N=59



●怪我の部位 N=59



6. 政策提言・情報提供・情報収集活動

(1) 意見書の提出・情報提供

【提出した意見書】

- 令和7年4月7日 「こども・若者」輝く未来創造本部 少子化対策・こども若者支援等小委員会への意見書
- 令和7年4月11日 令和8年度子育て支援関連予算・制度等に向けての意見書
- 令和7年10月10日 こども誰でも通園制度の本格実施に向けた検討会（第2回）への意見書
- 令和7年10月20日 こども家庭審議会 子ども・子育て支援等分科会（第12回）への意見書
- 令和7年11月12日 こども家庭審議会第6回成育医療等分科会への意見書
- 令和7年12月19日 こども誰でも通園制度の本格実施に向けた検討会（第3回）への意見書
- 令和8年3月4日 第14回幼児期までのこどもの育ち部会への意見書

(2) 情報紙「子育てひろば」発行

- 発行時期：vol. 31（2025年8月）、vol. 32（2026年3月）
- 発行部数：各1,700部

(3) ホームページの充実と SNS での情報発信

ホームページの改訂を行って1年が経ち、各事業担当者がページの更新を行いながら、SNSと連動した広報を行い、動きのあるページ運営を行っている。

- 各種セミナー、養成講座の募集告知
- 研修セミナー等の報告書がPDFで閲覧可能
- 国の委員会への意見書や国の最新情報共有
- 「各地のひろば」更新による会員ネットワーク形成



Instagram QRコード

また、InstagramにおけるSNS発信は179投稿。（2026年3月末フォロワー数1613）

(4) メールニュース配信

各種研修事業の案内や国の制度などの最新情報を提供。会員限定。

Vol. 217【2025年4月17日発行】～Vol. 228【2026年3月16日発行】全12本

(5) 電話相談対応

会員、行政等からの問い合わせ、ひろば保険、制度、運営等に関する相談対応。

(6) 新聞等メディア対応

取材対応、取材対象先に関する情報提供など。

(7) 会員専用マイページの構築と運用開始

会員継続の更新作業をこれまでは紙ベースで行っていたが、2026年度からは、ペーパーレス、更新作業の効率化、通信費削減といったDX化推進の趣旨のもと、会員の方々の利便性も重視し、マイページでの継続手続きとクレジット決済を実現した。

7. 後援事業・委員委嘱

<後援名義>

- ①第23回子どもの虐待死を悼み命を讃える市民集会 2025
日程：2025年11月23日(日) 13:00~17:30
主催：特定非営利活動法人児童虐待防止全国ネットワーク
- ②第13回子ども・子育て支援全国セミナーin熊本
日程：2025年11月27日(木)・28日(金)
主催：日本子ども・子育て支援センター連絡協議会(ここネット)

<委員委嘱>

●2025年度 委員委嘱一覧

- ①こども家庭庁 こども家庭審議会子ども・子育て支援等分科会委員 奥山千鶴子
- ②こども家庭庁 こども家庭審議会成育医療等分科会委員 藤井智佳子
- ③こども家庭庁 こども家庭審議会幼児期までのこどもの育ち部会 奥山千鶴子
- ④こども家庭庁 こども誰でも通園制度の本格実施に向けた検討会構成員 奥山千鶴子
- ⑤こども家庭庁 「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進(具体的な行動に活かせるコンテンツ作成)に係る委託事業 企画委員 奥山千鶴子
- ⑥こども家庭庁 健やか親子21 推進本部幹事会委員 奥山千鶴子
- ⑦厚生労働省 地域共生社会の在り方検討会委員 松田妙子
- ⑧厚生労働省 小児医療及び周産期医療の提供体制等に関するワーキンググループ構成員 奥山千鶴子
- ⑨国土交通省 社会資本整備審議会住宅地分科会臨時委員 奥山千鶴子
- ⑩国土交通省 子育てにやさしい移動に関する協議会委員 松田妙子
- ⑪国土交通省 バリアフリー基準に関する検討会委員 松田妙子
- ⑫国土交通省 バリアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会委員 松田妙子
- ⑬国土交通省 移動等円滑化評価会議 松田妙子
- ⑭横浜市 親子のつどいの広場事業運営団体選定委員会委員 松田妙子
- ⑮(一社)全国食支援活動協力会 「広がれ、子ども食堂の輪！」推進会議委員 廣崎祥子
- ⑯公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団「標準案内用図記号ガイドライン2021見直しに関する委員会」
松田妙子

*調査研究への委員参画

- ①こども家庭庁 令和7年度子ども・子育て支援調査研究事業(事務局：株式会社JTB)
「妊婦等包括相談支援事業(伴走型相談支援)の効果的な実施に向けた周知広報及びフィードバック方法に関する調査研究」検討委員 中條美奈子
- ②令和7年度子ども・子育て支援調査研究事業(事務局：三菱UFJリサーチ&コンサルティング)
「乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)の従事者への研修に関する調査研究」委員 奥山千鶴子

*委員会ではない形式

- ①内閣府 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム幹事会 ひろば全協として参画

8. 受取寄付金・給付金等のご報告

●熊谷組スマイルプロジェクト(株式会社熊谷組)：1,000,000円

株式会社熊谷組様の社会貢献活動プラットフォーム「熊谷組スマイルプロジェクト」に選定していただいた。社員の方がボランティア休暇を利用し、イベントのお手伝いなど、親子の見守りも行っていただいた。また、熊谷組のマスコットキャラ「くま所長」をあしらった『くまトレイン』を親子にプレゼントしていただいた。

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員(団体)受取会費	2,340,000	
正会員(個人)受取会費	320,000	
ひろば会員受取会費	9,328,000	
賛助会員受取会費	30,000	
個人会員受取会費	249,000	12,267,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	1,000,000	1,000,000
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	7,000,000	7,000,000
4. 事業収益		
こども家庭庁受託事業収益	11,448,532	(注1)
自治体等受託事業収益	12,844,791	
自主事業収益	8,515,900	
手数料収益	1,407,704	34,216,927
5. その他収益		
受取利息	64,259	
雑収益	522,400	586,659
経常収益計		55,070,586
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	14,348,178	
臨時雇賃金	4,084,135	
法定福利費	146,533	
通勤費	49,812	
人件費計	18,628,658	
(2) その他経費		
諸謝金	5,658,400	(注2)
印刷製本費	1,503,858	
会議費	407,463	
旅費交通費	3,129,502	(注3)
通信運搬費	2,399,374	
消耗品費	1,308,836	
資料代	181,984	
水道光熱費	80,727	
地代家賃	862,488	
賃借料	1,910,284	
リース料	151,588	
減価償却費	0	
保険料	129,540	
租税公課	1,500,800	
支払手数料	2,395,626	
雑費	12,299	
その他経費計	21,632,769	
事業費計		40,261,427
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	6,500,104	
臨時雇賃金	505,170	
法定福利費	1,923,643	
福利厚生費	284,535	
通勤費	458,832	
人件費計	9,672,284	
(2) その他経費		
諸謝金	207,000	
印刷製本費	111,513	
会議費	25,337	
旅費交通費	244,527	
通信運搬費	775,748	
消耗品費	109,484	
水道光熱費	123,127	
地代家賃	1,315,512	
賃借料	45,045	
リース料	231,212	
減価償却費	256,700	
保険料	33,396	
諸会費	12,375	
租税公課	23,200	
支払手数料	462,524	
雑費	21,617	
その他経費計	3,998,317	
管理費計		13,670,601
経常費用計		53,932,028
当期経常増減額		1,138,558
税引前当期正味財産増減額		1,138,558
法人税、住民税及び事業税		74,500
当期正味財産増減額		1,064,058
前期繰越正味財産額		39,577,148
次期繰越正味財産額		40,641,206

(注1) 登壇者謝金及び旅費交通費の実費精算 合計 1,458,532円 円を含む

(注2) こども家庭庁受託事業 登壇者謝金の実費精算を含む。

(注3) こども家庭庁受託事業 旅費交通費の実費精算を含む

貸借対照表

2026年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	30,195,032	
未収金	11,759,553	
前払費用	1,081,926	
流動資産合計		43,036,511
2. 固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	3,593,793	
無形固定資産計	3,593,793	
投資その他の資産		
敷金	465,000	
投資その他の資産計	465,000	
固定資産合計		4,058,793
資産合計		47,095,304
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払費用	355,553	
前受金	5,045,050	
預り金	202,895	
未払法人税等	74,500	
未払消費税	776,100	
流動負債合計		6,454,098
負債合計		6,454,098
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		39,577,148
当期正味財産増減額		1,064,058
正味財産合計		40,641,206
負債及び正味財産合計		47,095,304

財務諸表の注記

1. 【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 【事業費の内訳】

事業費の区分は以下の通りです。

[税込] (単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業				合計
	住友生命 助成金事業	こども家庭庁 受託事業	自治体等受託事業	自主事業等	
(人件費)					
給料 手当	2,640,000	2,413,656	5,026,463	4,268,059	14,348,178
臨時雇賃金		1,945,135	2,073,000	66,000	4,084,135
法定福利費				146,533	146,533
通勤費		49,812			49,812
人件費計	2,640,000	4,408,603	7,099,463	4,480,592	18,628,658
(その他経費)					
諸謝金	954,000	1,084,400	2,085,000	1,535,000	5,658,400
印刷製本費	87,248	1,204,680	63,830	148,100	1,503,858
会議費		194,846	156,803	55,814	407,463
旅費交通費		1,909,535	721,383	498,584	3,129,502
通信運搬費	968,113	659,240	441,196	330,825	2,399,374
消耗品費	149,091	233,179	570,491	356,075	1,308,836
資料代			181,984		181,984
水道光熱費				80,727	80,727
地代家賃				862,488	862,488
借料		1,199,665	185,655	524,964	1,910,284
リース料				151,588	151,588
減価償却費					0
保険料		43,908	59,517	26,115	129,540
租税公課		464,100	585,720	450,980	1,500,800
支払手数料	1,434,840	46,376	428,813	485,597	2,395,626
雑費			6,651	5,648	12,299
その他経費計	3,593,292	7,039,929	5,487,043	5,512,505	21,632,769
合計	6,233,292	11,448,532	12,586,506	9,993,097	40,261,427

こども家庭庁受託事業その他経費に登壇者謝金及び旅費実費精算分 合計1,458,532円を含む

3. 【固定資産の増減内訳】

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産						
ソフトウェア	0	3,850,493	0	3,850,493	△ 256,700	3,593,793
投資その他の資産						
敷金	465,000	0	0	465,000	0	465,000
合計	465,000	3,850,493	0	4,315,493	△ 256,700	4,058,793

4. 【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	財務諸表に計 上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び 支配法人との 取引
(活動計算書)			
事業費 臨時雇賃金	4,084,135	963,000	0
事業費 諸謝金	5,658,400	2,985,000	0
管理費 給料手当	6,500,104	750,000	0
管理費 臨時雇賃金	505,170	39,000	0
管理費 諸謝金	207,000	5,000	0
活動計算書計	16,954,809	4,742,000	0

NPO法人子育てひろば全国連絡協議会

財産目録

2026年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金	74,712		
ゆうちょ銀行振替口座	4,846,497		
ゆうちょ銀行振替口座	159,098		
三菱UFJ銀行普通預金	12,908,090		
ゆうちょ銀行通常貯金	2,206,635		
ゆうちょ銀行定期預金	10,000,000		
未収金(事務手数料・子ども家庭庁受託金等)	11,759,553		
前払費用(2026年4月分家賃等)	1,081,926		
流動資産合計		43,036,511	
2. 固定資産			
無形固定資産			
ソフトウェア	3,593,793		
投資その他の資産			
敷金(事務所敷金)	465,000		
固定資産合計		4,058,793	
資産合計			47,095,304
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用(宅急便・クレジットカード決済額等)	355,553		
前受金(2026年度会費等)	5,045,050		
預り金(2026年3月社会保険料・源泉所得税預り金)	202,895		
未払法人税等	74,500		
未払消費税	776,100		
流動負債合計		6,454,098	
負債合計			6,454,098
正味財産			40,641,206

監査報告書

2026年4月22日

NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会
理事長 奥山 千鶴子 様

監 事 鈴木 隆



監 事 米田 佐知子



私たち監事は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会の2025年度(令和7年度：2025年4月1日～2026年3月31日)の業務監査及び会計監査を実施した。

業務監査にあたっては、理事の業務執行の状況に関し、理事会に出席し必要と認める場合には質問を行った。また、会計監査にあたっては、財産の状況に関し、帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問等の手続きを行った。

これらの監査の結果、当法人の業務は、法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計の方法によって、適正に処理されているものと認められた。

よって、私たちは、上記期間に係る事業報告書及び計算書類が、NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会の2026年(令和8年)3月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況、及び同日現在の財産の状況を適正に表示しているものと認める。

以上

2026 年度の事業計画について

国はこども大綱に基づき各年の具体的な取組について、今後毎年6月を目途に「こどもまんなか実行計画」を策定することとなっています。これまでは、第1章(2)未来を担うこども・若者へのより質の高い育ちの環境の提供の項目のIV「地域ぐるみの子育て支援の強化・推進」のなかに地域子育て支援拠点事業・利用者支援事業等が含まれていましたが、今後の位置づけについては注目していく必要があります。昨年度末、会員向けブロック別意見交換会でいただいた意見等を反映して4月にはこども家庭庁成育環境課と意見交換をいたしました。今後も国の政策の動向に着目し、会員の皆さまにはいち早い情報提供を心掛けたいと思います。

さて、こども家庭庁委託事業の研修を本年度も無事受託することができました。全国セミナーは、11月7日(土)8日(日)に神奈川県横浜市での開催が決まり、地方セミナーは、広島、宮城、和歌山、東京の4か所にて開催いたします。リーダーシップ研修は参加しやすい1日型のオンライン開催となっております。プレママ・プレパパ向けの講座のためのワークショップはリニューアルして「プレママ・プレパパ支援実践講座」となります。講座内容もバージョンアップしていますのでぜひご参加ください。「利用者支援専門員(基本型)のひろば講座・交流会」もリニューアル、「テーマ別交流会」「会員向けオンライン相談」も継続しております。その他、地域子育て支援士一種養成講座も1日のオンラインと2日間の対面研修で参加しやすくなりました。地域子育て支援士二種養成講座、初任者研修、利用者支援事業等従事者研修、利用者支援スキルアップ研修、グループワーク活用講座等につきましても、職員のスキルアップにぜひご活用ください。

総会後の会員向けオンラインセミナーでは、男性育休推進に伴う「働く父親の問題」に着目、(一社)Daddy Support 協会を2022年に創設した平野翔大さんをお迎えしてお話をお聞きします。また昨年度の調査研究も踏まえ、拠点において妊娠期からパートナー同士が尊重し合い、地域とつながり、ともに育てていく関係性を支えていく必要性を感じており、ひろば全協ならではの「家庭のパートナーシップを支える支援者の理解促進」のため、新たな研修講座を検討しています。本年度は文献調査やヒアリング等を丁寧に行い、支援者に必要な視点や拠点のあり方を探り、次年度以降に本格的な研修を構築していきます。なお本年度の成果を共有するため、2027年2月19日に基調講演に柴田悠先生をお呼びしてオンラインフォーラムを開催する予定です。

本年度は、第2期中期計画の初年度として事業を遂行していきます。今後3年間で目指す成果や目標を共有し、「ともに支える。こどもと家庭に寄り添う拠点」のキャッチフレーズを継続、3つの重点テーマの下、アクションプランを新たに定めています。また、昨年度から会員継続のシステム変更等ICT化を進めていますが、これまで年2回発行しておりました紙ベースの情報紙「子育てひろば」は終了し、今後は年1回のアニュアルレポートをWeb形式で発行してまいります。

本年度も会員の皆さまの活動を応援できるよう、多くの研修や交流の機会を用意しております。皆さまとともに親子の交流の場の価値を社会に発信し、子どもと子育て家庭のウェルビーイングの起点となれるよう、より豊かな社会づくりに貢献できればと願っております。本年度もどうぞよろしくお願い申し上げます。

NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長 奥山千鶴子

中期計画キャッチフレーズ 『ともに支える。こどもと家庭に寄り添う拠点』

2026～2028 年度 <目指す成果> (期待される効果)

1. こども・子育て家庭

- ・拠点は妊娠期から就労の有無に関わらず夫婦ともに利用することができ、頼れる居場所であると広く認識されている。
- ・気軽に相談ができて、多様な支援サービスにつないでくれる場と認識されている。
- ・こどもが権利の主体として尊重され、様々な遊びや体験を通して自分の世界を広げ、親以外の様々な人との関係を育める場として認識されている。

2. 会員

- ・多様な団体がさらに増え、会員数が増えている。
- ・会員間の相互交流により、子育て家庭のニーズにより早く気づき、各団体が取り組みに反映させている。

3. 地域・行政

- ・拠点の役割が評価され、行政と地域の協働が深まり、地域での重要性が増す。
- ・地域全体でこどもと家庭を支える意識が浸透する。

4. 専門機関・近隣領域

- ・拠点の価値や専門性が理解され、多職種連携やともに活動する機会が増えている。
- ・共同で啓発キャンペーンや研究・調査等が進んでいる。

5. 企業

- ・協賛企業が増えている。
- ・拠点で CSR やボランティアをする従業員が増えている。

重点テーマ (1) 地域子育て支援拠点の社会的認知度の向上

こどもを授かったときから、子育て家庭の身近な支え手として、家庭と地域の架け橋を担っている拠点の価値を社会的に広める。

(1) こどもを授かった時から、拠点とつながる取組支援

- ・プレママ・プレパパに拠点を紹介しやすいように WEB サイトを充実させる。
- ・会員や地域子育て拠点事業者、こども家庭センター等にひろば全協の利用者向けサイトを周知する。
- ・会員がプレママ・プレパパ支援に取り組めるよう研修を実施する。

(2) 拠点で取り組む最新情報の発信

- ・2025 年度調査研究をふまえて拠点の現状と課題・可能性を発信する。
- ・2025 年度調査研究をひろば全協の研修に反映する。
- ・2025 年度調査研究をふまえて他の機関等との連携を支援する。

(3) 乳児期からのこどもの遊びと体験を様々な関係性の中で育む必要性のさらなる発信

- ・拠点におけるこどもの安心と挑戦の循環の大切さについて研修を通じて伝える。
- ・乳幼児期のこどもの育ちの大切さを交流の場である拠点から社会に発信する。
- ・乳幼児期のこどもの育ちの大切さの理解者を増やすため多世代交流やボランティア育成を支援する。
- ・拠点におけるセーフガーディング(こどもや弱者に対する行動規範)を作成する。(本年度は勉強会まで)

重点テーマ（２） 会員の声を活かした地域子育て支援拠点の質の向上

会員とともに、情報交流・相互交流・調査研究・研修などを行い、地域子育て支援拠点の質の向上をはかる。

（１）地域子育て支援拠点の質の向上をはかる

●パートナーシップ研修の開発と実施

拠点が子育てを始めた家庭に対して、こどもをまんなかに互いを子育てのパートナーとして尊重し合いともに育てていく関係性（コペアレンティング）を育むことを支える場として、何ができるのかを考える研修を開発し、実施していく。

- ・2026年度：啓発冊子作成と2027年2月にフォーラム実施。
- ・2027年度：冊子を使用した研修を開発しモデル実施を経て本実施する。

●研修・セミナーの実施【継続】

（２）ひろば全協へ意見を収集しニーズに沿った事業を実施

●テーマ別交流会

会員の興味関心があるテーマ別に交流する機会を設けて情報交換を行う。

●利用者支援専門員のひろば・専用講座・交流会

参加者のネットワークを作り、広くニーズを探っていく。また参加したことからの会員拡大を目指す。

●会員向けオンライン相談会

運営上の相談の機会が必要とされていることを推測し、相談会を実施する。

また相談会からもニーズを把握し、必要とされている事業を企画していく。

●ブロック別意見交換会

- ・オンラインで6ブロックの会員と意見交換。その内容を参考にして意見書作成を行う。
- ・全国・地方セミナーの前日に会員に声をかけて交流・情報交換する。

重点テーマ（３） 企業や行政をはじめとした多様な関係者とのつながりの強化

子育てに優しい社会を目指し、ひろば全協が多様な関係者とつながることで会員団体の地域ネットワークの広がりを応援する。

（１）地域子育て支援拠点の役割を、地域、行政、企業に発信

●ホームページ、SNSの充実

- ・「こどもまんなかアクション」をInstagramで発信する。
- ・Instagramの企業向けのハイライト（企業連携）について充実させる。
- ・現在HPに掲載している企業向けの内容をSNSでも配信する。

●企業向けのチラシを改訂

- ・プレママ・プレパパに関する企業向けチラシをリニューアルし、活用と配布方法を再検討する。

（２）都道府県、地域の状況を把握する

- ひろば全協のホームページに掲載している都道府県別地域子育て支援拠点一覧を最新のデータに更新
 - ・ブロック別意見交換会において、地域の現状を把握する。
 - ・オンラインで6ブロックの会員に対して、地域の現状、行政との連携等について話を聞く機会を設ける。

1. 住友生命「未来を強くする子育てプロジェクト」助成事業

(1) 利用者支援専門員（基本型）のひろば

地域子ども・子育て支援事業の1つである利用者支援事業（基本型）は、地域子育て支援拠点等の身近な場所で個別の家庭のニーズを把握し、円滑な事業・サービスへつなぐために、日常的に関係者と連携し必要な資源の開発等を行うことが求められています。今年度も受講対象を会員から一般の利用者支援事業（基本型）実施団体や専門員に広げ、事業の促進やスキルアップを図ると共に、子育て支援関連の相談支援体制の強化、専門員の更なる社会的位置づけの向上を目指したい。

実施内容

●利用者支援専門員（基本型）のひろばへの登録・メールマガジンの配信

ひろば全協会員で、利用者支援事業（基本型）を実施している団体または専門員の方にメールアドレスをご登録いただき、メールマガジンを配信。研修のお知らせや、全国の実践者から寄稿いただく「わがまちの利用者支援事業の実践紹介」を掲載し、メールアドレス登録会員に配信。

●講座・交流会の開催 全3回

利用者支援専門員のための講座（事例検討のグループワーク）と交流会を開催する。事例を活用して利用者支援専門員として行う支援を話し合い、そこで必要なポイントを講師が解説。利用者支援専門員向けのコミュニティがあまりない中、交流会ではテーマについて日頃の活動での気づきや課題等の情報交換を行う。

<第1回講座>

日程	テーマ	定員
7月10日（金） 13:30～15:30	事例検討を通して学ぶ利用者支援事業の役割 ～家庭を予防的・包括的に支える地域連携	50名

- 講師：橋本真紀先生 関西学院大学 教授
- コーディネーター：3名（ひろば全協理事）
- 受講要件：通算3年以上または1300時間の実践経験がある利用者支援専門員

<第2回講座>

日程	テーマ	定員
10月19日（月） 13:30～15:30	利用支援を入口とした利用者支援～「こどもを預けたい」は支援のきっかけ	50名

- 講師：新澤拓治先生 社会福祉法人雲柱社 施設長
- コーディネーター：3名（ひろば全協理事）
- 受講要件：利用者支援事業（基本型）の専門員の方

<交流会>

日程	テーマ	定員
12月9日（水） 13:30～15:30	地域資源開発ははじめの一歩 ～地域とどうつながっていくかを考える	50名

- コーディネーター：3名（ひろば全協理事）
- 受講要件：利用者支援事業（基本型）の専門員の方

(2) テーマ別交流会 (会員限定 オンライン開催)

拠点実践者の間で関心の高い2つのテーマを設けて交流や情報交換を行い、ピアサポートし合う機会として開催する。好評の交流会後の30分延長プログラム「ちょこっと交流会」も引き続き開催予定。

日時	テーマ	定員
7/7 (火) 13:30~15:00 +ちょこっと交流会30分	◆子どもの願いや思いを大切にすることでどうということ？ ～子どもの育ちを支える環境づくり 子どもの豊かな育ちには人や物との出会いや体験が欠かせません。 それらを保障するひろばの環境や運営について一緒に考えます。	40
2027/1/20(水) 13:30~15:00 +ちょこっと交流会30分	◆子どもが就園した家庭のニーズにどう応えていますか？ 拠点利用者からは、保護者の就労状況にかかわらず子どもの就園後も継続的に拠点を利用しやすくする工夫が求められています。家庭のニーズを捉え、どのような支援ができるか考えます。	40

- コーディネーター：2名 (ひろば全協理事)
- 参加要件：ひろば全協の会員であること
- 参加費：無料

(3) 会員向けオンライン相談

組織運営の悩みについて団体の代表・施設長が話をする中で解決の糸口を見つける時間を提供する。

- 対象 代表・施設長限定2名
- 担当 2名 (ひろば全協理事)

日程	募集团体数	所要時間
6月	3団体	1団体30分
9月	3団体	1団体30分

(4) パートナーシッププログラムの開発

妊娠期から出産、そして子育てのはじまりは、パートナーとの生活や関係性が大きく変化する時期でもある。地域子育て支援拠点が、こどもをまんなかに、パートナーが互いに尊重し合い、地域とつながり、ともに育てていく関係性(コペアレンティング)を育むことを支える場として何ができるのかを有識者・実践者とともに考える。2026年度は拠点従事者に共有いただきたい子育て家庭のパートナーシップに関するリーフレットを作成する。

- ひろば全協が考える「パートナーシップ研修」とは
拠点が子育てを始めた家庭に対して、こどもをまんなかに互いを子育てのパートナーとして尊重し合い、ともに育てていく関係性(コペアレンティング)を支える場として、何ができるのかを考える研修
- 開発のスケジュール
 - ①文献調査(4~5月)
 - ②拠点従事者向け事前アンケート&ヒアリング(5~6月)
 - ③ひろば全協理事検討会(6月)
 - ④ヒアリングとりまとめ(7月)
 - ⑤パンフレット作成(A4・8ページ 年内)
 - ⑥フォーラム開催(2027年2月)
 - ⑦拠点従事者向け研修プログラムの作成とモデル実施(2027年度以降の予定)
- 協力：勝山 幸さん 東京家政大学 非常勤講師
どんぐり発達クリニック 臨床心理士・公認心理師

(5) オンラインフォーラム

●テーマ

「こどもをまんなかにしたパートナーシップ」を育むために地域子育て支援拠点にできること

●趣旨・目的

リーフレット作成のために行った調査と現場の実践をもとに、こどもをまんなかにしたパートナーシップを育む拠点のあり方を共に考える。

●日時 2027年2月19日(金) 13:30~16:00

●プログラム内容

1. 行政説明 こども家庭庁成育局成育環境課

2. 基調講演 講師：柴田 悠さん(京都大学大学院 人間・環境学研究科 教授)

3. トークセッション

話し手

・柴田 悠さん (京都大学大学院 人間・環境学研究科 教授)

・勝山 幸さん (東京家政大学 非常勤講師・どんぐり発達クリニック 臨床心理士・公認心理師)

コーディネーター

・中條美奈子 (ひろば全協理事)

(6) 地域子育て支援拠点紹介チラシの作成

ひろば全協は多様な関係者の皆様と連携し、子育てに優しい社会の構築を目指し、こどもと子育て家庭を支えるために役割を果たしていくことを目指す。育休中から拠点を利用することで職場復帰がスムーズになるよう、拠点が仕事と子育てとの両立を応援し、企業の皆様と連携しチラシを配布することで産休・育休を取得した社員の皆様へ情報提供をお願いする。

また、子ども・子育て支援に関する講座・講演の実施、社員の皆様がボランティアを希望される際の拠点のご紹介など、企業の皆様と地域の子育て支援団体をつなぐお手伝いを実施。本年度は企業向けのチラシを最新の情報にリニューアルする予定。



(7) 地域子育て支援拠点ガイドラインの手引の改訂

各制度の改編と最新の情報を反映し、研修等で効果的に使用できるように4年ぶりに改訂する。

●執筆者(敬称略)

監修：渡辺 顕一郎(日本福祉大学 教授)

橋本 真紀(関西学院大学 教授)

執筆：大豆生田 啓友(玉川大学 教授)

奥山 千鶴子(NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長)

金山 美和子(長野県立大学 教授)

新澤 拓治(社会福祉法人雲柱社 施設長)

橋本 真紀(関西学院大学 教授)

渡辺 顕一郎(日本福祉大学 教授)

発行：2027年6月発行予定



2. こども家庭庁委託事業 地域の人材による子育て支援活動強化研修

(1) 全国規模（全国セミナー）

開催名	全国子育てひろば実践交流セミナー in 神奈川
日時	11/7 (土) 13:00～17:30 (1日目：全体会) 11/8 (日) 9:00～12:30 (2日目：分科会)
会場	関東学院大学 横浜・関内キャンパス テンネー記念ホール（横浜市中区万代町 1-1-1）
後援（予定）	神奈川県・横浜市・（社福）全国社会福祉協議会 日本子ども・子育て支援センター連絡協議会（ここネット）
運営協力	全国子育てひろば実践交流セミナー in 神奈川 実行委員会
実行委員会事務局	認定 NPO 法人びーのびーの

(2) 地方ブロック（地域子育て支援拠点研修）

開催名	広島開催	宮城開催	和歌山開催	東京開催
日時	9/12 (土) 10:00～16:00	10/18 (日) 10:00～16:00	12/5 (土) 10:00～16:00	2027/1/24 (日) 10:00～16:15
会場	東広島芸術文化ホール くらら 小ホール (広島市西条栄町 7-19)	仙台市中小企業活性化 センター 多目的ホール (仙台市青葉区中央 1-3-1)	和歌山県 JA ビル 和ホール (和歌山市美園町 5-1-1)	東京ウィメンズプラザ ホール (渋谷区神宮前 5-53-67)
後援 (予定)	広島県・東広島市 (社福)全国社会福祉協議会 (公財)ひろしまこども夢財団	宮城県・仙台市 (社福)全国社会福祉協議会	和歌山県・和歌山市 (社福)全国社会福祉協議会	東京都 (社福)全国社会福祉協議会
協力	NPO 法人 子育てネットゆめもくば	NPO 法人せんだいファミリー サポート・ネットワーク	NPO 法人ホッピング	NPO 法人 せたがや子育てネット

3. 自治体等受託事業

地域子育て支援拠点従事者のための基礎研修・応用研修、講義型研修、地域子育て支援士二種養成講座、利用者支援事業等従事者研修を 14 自治体で実施予定。子育て支援員研修としてもご活用いただく。

4. 自主事業

(1) 地域子育て支援拠点等 初任者研修（オンライン開催）

NO	日程	時間
1	6/15 (月)	10:00～12:00
2	7/15 (水)	10:00～12:00
3	9/17 (木)	10:00～12:00
4	10/29 (木)	10:00～12:00
5	2027/1/28 (木)	10:00～12:00

- 講師：1名（ひろば全協理事）
- 受講料：4,400円（税込）
- 受講対象：地域子育て支援拠点等の初任者、ボランティアスタッフなど
- 受講要件：PC等（1名1台）で顔を表示して受講できること

(2) 地域子育て支援士二種 養成講座 (オンライン開催)

NO	日程	時間	協力団体
1	6/17(水)	9:30~16:50	NPO 法人あっと
2	8/6(木)	9:30~16:50	NPO 法人ふらっとスペース金剛
3	9/29(火)	9:30~16:50	一般社団法人ここみ
4	12/1(火)	9:30~16:50	(公財) 社会教育協会 子育てカフェモグモグ
5	2027/2/2(火)	9:30~16:50	NPO 法人ベビースマイル石巻

●講師：1名（ひろば全協理事）

●受講料：9,900円（税込）

●認定：講座終了時の認定試験合格者に認定証発行

●受講要件

・PC等（1名1台）で顔を表示すること、音声をONにできること

・次の①～④のいずれかにあてはまること

①地域子育て支援拠点等における活動者（有給の職員だけでなく継続的なボランティアも含む）

②大学・短大・専門学校等において保育士・社会福祉士・保健師 いずれかの養成課程に在籍する学生
その他、心理学を修める大学の学部・学科に在籍する学生

③保育士・社会福祉士・保健師のいずれかの資格取得者

④地域子育て支援拠点等におけるボランティア経験を有する者

(3) 地域子育て支援士一種 養成講座

	日程	時間	開催形式	定員
1日目	7/25(土)	9:30~17:00	オンライン	30名
2日目	8/28(金)	13:00~18:00	対面	
3日目	8/29(土)	10:00~17:00	対面	

●会場：1日目：オンライン（Zoom）

2日目：会場：ビジョンセンター横浜西口 302

（横浜市西区北幸2-5-15 プレミア横浜西口ビル 3F）

●講師：渡辺頭一郎先生（日本福祉大学 教育・心理学部こども学科 教授）

奥山千鶴子（NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長）

●受講料：50,600円（税込）

●講義内容：「家庭支援の視点」「地域子育て支援拠点の機能と役割」「子どもの発達と環境づくり」
「支援の基本原則とマネジメント」

●認定：3日間を通して講座を受講し振り返りレポートを提出した方に認定証を発行

●受講要件：要件①・②の両方を満たし、3日間すべて受講可能な方

【要件①】週3日1日3時間以上開設の地域子育て支援拠点等で概ね3年または通算1,300時間程度の
実践経験

【要件②】*以下の項目のいずれかを満たすこと

保育士・社会福祉士・看護師・助産師・保健師・精神保健福祉士・臨床心理士・「地域子育て支援士二種」
認定者・ひろば全協「応用研修」修了者・地域子育て支援拠点の「所長」として3年以上の経験者

(4) 地域子育て支援拠点等従事者のための グループワーク活用講座 (オンライン開催)

NO	日程	時間	定員
1	7/28 (火)	13:30~16:30	50
2	12/10 (木)	13:30~16:30	50

- 講師：1名 (ひろば全協理事)
- 受講料：5,500円 (税込)
- 内容：「予防型プログラム (講座・講習)」の冊子を活用した講義とグループワーク
- 対象：利用者参加型のグループワークを活用したプログラムの開催を希望する地域子育て支援拠点職員

(5) プレママ・プレパパ支援実践講座 (オンライン開催)

NO	日程	時間	定員
1	11/26 (木)	10:00~12:00	50
2	2027/2/9(火)	10:00~12:00	50

- 講師：1名 (ひろば全協理事)
- 受講料：4,950円 (税込)
- 内容：「産前からの関係づくりに必要な視点や工夫」「プレママ・プレパパに必要な支援とは」拠点で活かせる実践方法を身につけ、スタッフとしての支援の質の向上にもつなげる。
- 対象：プレママ・プレパパ支援を実施または予定している地域子育て支援拠点等の職員

(6) 利用者支援事業等従事者研修 (オンライン開催)

NO	日程	時間	定員
1	8/4 (火)	9:30~18:30	50
2	11/19 (木)	9:30~18:30	50

- 講師：2名 (ひろば全協理事)
- 受講料：26,400円 (税込)
- 修了証書：事前課題に取り組んだ上、講座を受講した方に修了証書発行
- 受講要件：①PC等 (1名1台) で顔を表示すること、音声をONにできること
②地域子育て支援拠点など親子が継続的に利用できる施設で、概ね3年または通算1,300時間程度の実践経験者、および、それらに準ずる者

(7) 利用者支援スキルアップ講座 (オンライン開催)

「利用者支援事業等従事者研修修了者」と、利用者支援事業現任者やそれに準ずる方にもご参加いただける「利用者支援スキルアップ講座」を実施する。

日程	時間	定員
2027/2/25 (木)	13:30~16:30	60

- テーマ：対人支援における深い理解のために～「相手の話をきく」ということ～
- 講師：倉石哲也さん (武庫川女子大学 心理・社会福祉学部社会福祉学科 教授・学科長)
- コーディネーター：ひろば全協理事
- 受講料：12,100円 (税込)
- 受講要件：下記のいずれかに当てはまる方
 - ・利用者支援事業等従事者研修の修了者
 - ・利用者支援事業現任者
 - ・利用者支援事業に類する業務の従事者

(8) リーダーシップ研修 (オンライン開催)

日程	時間	定員
7/1 (水)	9:00~17:00	48
9/2 (水) 振り返り会 *任意参加	10:00~12:00	

- 講師：ひろば全協理事
- 受講料：22,000円(税込)
- 受講対象：団体の代表、理事、サブリーダー、次世代リーダーなどでリーダーシップを身につけたいとお考えの方
- 受講要件：ひろば全協の会員限定
- 申込締切：先着順・定員になり次第締切

(9) 会員向けオンラインセミナー (オンライン開催)

- 日時：2026年6月7日(日) 14:10~16:00
- プログラム テーマ：プレママ・プレパパからの「子育て」を拠点で支える
- ・行政説明 安里賀奈子さん(こども家庭庁成育局成育環境課長)
- ・基調講演 講師：平野翔大さん(一社)Daddy Support協会 代表理事・産業医・産婦人科医
- ・トークセッション 話し手 平野翔大さん (一社)Daddy Support協会 代表理事
安里賀奈子さん こども家庭庁成育局成育環境課長
奥山千鶴子 ひろば全協 理事
中條美奈子 ひろば全協 理事
- ・交流会(任意) 16:00~16:30 コーディネーター：粟澤稚富美 ひろば全協理事

(10) 子育てひろば総合補償制度の拡充

子育てひろばで発生しうる事故を想定して作られた総合補償制度。任意加入であるが、安心、安全のためにも補償制度の更なる普及を目指す。また、事故申請の内容を確認し、各ひろばへの情報還元を行うなど、ひろばでの事故予防にも努める。

- 対象となる会員：「子育てひろば」もしくは類似の事業を実施されている会員の方
- 保険期間：1年間(2026年4月1日午後4時~2027年4月1日午後4時まで)
※約定履行費用保険のみ、2026年4月1日午前0時~2027年3月31日午後12時
- 概要 (1) 賠償責任補償制度
(2) ひろば施設内利用者傷害見舞金制度
(3) 近隣活動・移動中傷害見舞金制度
(4) ひろば職員傷害保険制度
(5) サイバーリスク保険制度(個人情報漏えい保険)

*引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

*ひろば全協事務受託会社・募集代理店「東京海上日動あんしんコンサルティング株式会社」

5. 政策提言・情報提供・情報収集活動

(1) 意見書の提出

各種委員会に出席し意見書を提出すると共に、こども家庭庁に次年度予算等の要望書を提出する。

(2) アニュアルレポート(年次報告書)発行

- 発行予定時期：2026年6月中旬
- 発行部数：各1,600部

(3) ホームページやSNSでの情報発信

- 各種講座や研修セミナー等の広報と実施報告を行う。
- ホームページやInstagram等の内容を充実させSNSのフォロワー数を増やす。
- 「各地のひろば」(会員のHPのリンク集)の更新。会員ネットワーク形成のきっかけとする。
- 国の会議に提出した意見書の公開および、国から提供された最新情報の提供。

(4) メールニュース配信

各種研修事業の案内や国の制度などの最新情報を提供。会員限定・月1回定期配信。

(5) 電話相談対応

会員、行政等からの問い合わせ、ひろば保険、拠点運営に関する相談対応。

(6) 新聞等メディア対応

取材対応、取材対象先の情報提供など。

(7) 自治体向け研修紹介パンフレット作成

基礎研修、応用研修、中堅者研修、地域子育て支援士二種、利用者支援事業等従事者研修、グループワーク活用講座、プレママ・プレパパ支援実践講座・初任者研修、スキルアップ研修、講義型研修など、ひろば全協の研修プログラムを紹介する。

(8) 会員マイページの運用

2026年度より開始した会員継続のマイページによるDX化を推し進める。きめ細やかな会員対応ができるようにさらなるシステム改修を行いスムーズな会員情報の管理を行う。

6. 委員委嘱

- ①こども家庭庁 こども家庭審議会子ども・子育て支援等分科会委員 奥山千鶴子
- ②こども家庭庁 こども家庭審議会成育医療等分科会委員 藤井智佳子
- ③こども家庭庁 こども家庭審議会幼児期までのこどもの育ち部会 奥山千鶴子
- ④こども家庭庁 健やか親子21推進本部幹事会委員 奥山千鶴子
- ⑤国土交通省 子育てにやさしい移動に関する協議会委員 松田妙子
- ⑥国土交通省 移動等円滑化評価会議 松田妙子
- ⑦東京都子育て支援員研修運営等検討委員会委員 東京都福祉保健財団 奥山千鶴子
- ⑧横浜市 親と子のつどいの広場事業運営団体選定委員会委員 松田妙子
- ⑨(一社)全国食支援活動協力会 「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議委員 廣崎祥子

*委員会ではない形式

- ①内閣府 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム幹事会 ひろば全協として参画

<2026年度活動予算書(案)>

(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員(団体)受取会費	2,730,000	
正会員(個人)受取会費	325,000	
ひろば会員受取会費	10,647,000	
賛助会員受取会費	252,000	
個人会員受取会費	30,000	13,984,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	1,000,000	1,000,000
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	7,000,000	7,000,000
4. 事業収益		
子ども家庭庁受託事業収益	11,451,000	(注1)
自治体等受託事業収益	9,025,000	
自主事業収益	8,877,000	
手数料収益	1,420,000	30,773,000
5. その他収益		
雑収益	780,000	780,000
経常収益計		53,537,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	15,419,000	
臨時雇賃金	3,062,100	
法定福利費	100,000	
通勤費	57,000	
人件費計	18,638,100	
(2) その他経費		
諸謝金	5,405,000	(注2)
印刷製本費	1,735,000	
会議費	352,600	
旅費交通費	2,225,300	(注3)
通信運搬費	2,341,400	
消耗品費	914,000	
資料代	130,000	
水道光熱費	64,000	
地代家賃	325,000	
賃借料	1,636,700	
リース料	127,000	
保険料	101,300	
租税公課	1,332,000	
支払手数料	1,021,600	
その他経費計	17,710,900	
事業費計		36,349,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	6,500,000	
臨時雇賃金	750,000	
法定福利費	2,120,000	
福利厚生費	290,000	
通勤費	500,000	
人件費計	10,160,000	
(2) その他経費		
諸謝金	350,000	
印刷製本費	170,000	
会議費	50,000	
旅費交通費	400,000	
通信運搬費	550,000	
消耗品費	650,000	
水道光熱費	170,000	
地代家賃	1,853,000	
賃借料	150,000	
リース料	256,000	
保険料	82,000	
諸会費	23,000	
租税公課	24,000	
減価償却費	770,000	
支払手数料	1,350,000	
雑費	20,000	
その他経費計	6,868,000	
管理費計		17,028,000
経常費用計		53,377,000
当期経常増減額		160,000
税引前当期正味財産増減額		160,000
法人税、住民税及び事業税		74,500
当期正味財産増減額		85,500
前期繰越正味財産額		40,641,206
次期繰越正味財産額		40,726,706

(注1) 登壇者謝金及び旅費交通費の実費精算 合計1,453,000円を含む
(注2) 子ども家庭庁受託事業 登壇者謝金の実費精算を含む
(注3) 子ども家庭庁受託事業 旅費交通費の実費精算を含む

※総会以降に発生した新たな事業については、予算執行を理事会に一任することをご承認願います。

財務諸表の注記

1. 【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 【事業費の内訳】

事業費の区分は以下の通りです。

[税込] (単位: 円)

科目	特定非営利活動に係る事業				合計
	住友生命 助成金事業	こども家庭庁 受託事業	自治体等受託事業	自主事業等	
(人件費)					
給料 手当	2,640,000	2,649,000	4,150,000	5,980,000	15,419,000
臨時雇賃金		1,935,100	1,127,000		3,062,100
法定福利費				100,000	100,000
通勤費		57,000			57,000
人件費計	2,640,000	4,641,100	5,277,000	6,080,000	18,638,100
(その他経費)					
諸謝金	1,520,000	1,079,000	1,390,000	1,416,000	5,405,000
印刷製本費	166,000	1,249,000	150,000	170,000	1,735,000
会議費		207,600	120,000	25,000	352,600
旅費交通費	300,000	1,285,300	600,000	40,000	2,225,300
通信運搬費	976,000	745,400	300,000	320,000	2,341,400
消耗品費	144,000	250,000	250,000	270,000	914,000
資料代			130,000		130,000
水道光熱費				64,000	64,000
地代家賃				325,000	325,000
賃借料		1,446,700	20,000	170,000	1,636,700
リース料				127,000	127,000
保険料		47,800	40,000	13,500	101,300
租税公課		454,000	410,000	468,000	1,332,000
支払手数料	484,000	45,100	160,000	332,500	1,021,600
その他経費計	3,590,000	6,809,900	3,570,000	3,741,000	17,710,900
合計	6,230,000	11,451,000	8,847,000	9,821,000	36,349,000

こども家庭庁受託事業その他経費に登壇者謝金及び旅費実費精算分 合計1,453,000円を含む

3. 【固定資産の増減内訳】

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位: 円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産						
ソフトウェア	3,850,493	0	0	3,850,493	△ 1,026,800	2,823,693
投資その他の資産						
敷金	465,000	0	0	465,000		465,000
合計	4,315,493	0	0	4,315,493	△ 1,026,800	3,288,693

第5号議案

任期満了に伴う役員改選の件

定款第 16 条により当法人の理事及び監事全員が第 20 回通常総会の終結と同時に任期満了することになるので、定款第 14 条に基づき当法人の理事及び監事を総会において選任するため、その候補者を以下のとおり提案します。

(敬称略)

役職名	氏名	所属
理事	荒木裕美	NPO 法人ベビースマイル石巻 代表理事
理事(新任)	有澤陽子	NPO 法人子育てネットひまわり 代表理事
理事	栗澤稚富美	(公財) 社会教育協会 子育てカフェモグモグ 施設長
理事	石田尚美	NPO 法人松戸子育てさぽーとハーモニー 理事長
理事	大村美智代	一般社団法人ここみ 代表理事
理事	奥山千鶴子	認定 NPO 法人びーのびーの 理事長
理事(新任)	川上由枝	認定 NPO 法人おやこの広場あさがお 理事
理事	田中加寿子	NPO 法人Msねっと 副理事長
理事(新任)	中井恵美	認定 NPO 法人子育て支援の NPO まめっこ 理事長
理事	中條美奈子	認定 NPO 法人ママーズ・ネット 理事長
理事	廣崎祥子	NPO 法人ふらっとスペース金剛 代表理事
理事	藤井智佳子	NPO 法人あっと 代表理事
理事	松田妙子	NPO 法人せたがや子育てネット 代表理事
理事(新任)	山口ひろみ	NPO 法人唐津市子育て支援情報センター 理事
監事	鈴木 隆	元横浜市副市長
監事	米田佐知子	子どもの未来サポートオフィス 代表

(ご報告)

本総会の終結をもって、任期満了により次の2名は退任とする。

役職名	氏名	所属
理事	小川由美	NPO 法人アンジュ・ママン 施設長
理事	安田典子	NPO 法人くすくす 副理事長

